

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

リンテック株式会社（証券コード：7966）

【据置】

長期発行体格付	A
格付の見通し	ポジティブ
国内C P格付	J - 1

格付事由

- (1) 粘着関連製品の国内トップメーカー。剥離剤、粘着剤の開発から塗工まで、総合的に手掛けていることが強みであり、各分野で高いマーケットシェアを維持する製品を有する。また、食品・日用品・医用品向けラベルや封筒に用いる洋紙類など安定的な需要が見込める用途先を機軸としつつ、自動車、航空機、半導体、液晶向けといった成長が見込まれる分野にも展開している。印刷材・産業工材事業の強化に向け、17/3期に3社（米 MACtac 社、米 VDI 社、英 LGF 社）の買収を行った。
- (2) 半導体・液晶向けを主力とする電子・光学事業の景気感応度は高いが、近年は需要増加を背景に良好な収益を確保している。スマートフォンの高機能化や液晶の大型化などを踏まえれば、引き続き、堅調な需要が見込まれる。洋紙類などの底堅い収益力にも変化は見られない。17/3期は収益拡大が足踏みしたものの、JCR では成長路線への回帰は可能と考えている。一方、M&A の負担で有利子負債は増加したが、強固な財務基盤は維持されている。こうした点を勘案し、格付の見通し「ポジティブ」を継続した。収益力や財務体質の一段の強化の進展を見極めながら格付に反映させていく。
- (3) 18/3期営業利益は200億円（前期比20.5%増）を見込む。半導体・液晶向けの堅調な需要、買収3社の利益増加や買収関連費用の解消、海外子会社の収益改善などがプラス要因となる見通し。JCR は収益の安定成長には、買収3社とのシナジー効果や業績が低迷している子会社の立て直しがポイントと考えている。印刷材・産業工材において、ウインドーフィルムなどを手掛けるマディコ社の赤字計上が続いている。不採算事業からの撤退などさらなる採算改善の取り組みの成果を確認していく。
- (4) 17/3期は約381億円のM&Aを実施したが、強固な財務基盤への影響は限定的であった。17/3期末の自己資本比率は64.9%、DERは0.12倍となり、実質無借金も維持した。現中期経営計画（18/3期～20/3期）では、313億円の設備投資を計画している（前3カ年318億円）。当面予想される収益・キャッシュフローなどを踏まえると、財務体質の強化が進む公算が大きい。

（担当）藤田 剛志・川越 広志

格付対象

発行体：リンテック株式会社

【据置】

対象	格付	見通し
長期発行体格付	A	ポジティブ

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	100億円	J-1

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2017年7月20日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：涛岡 由典
主任格付アナリスト：藤田 剛志
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」（2014年1月6日）として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/>）の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」（2014年11月7日）、「化学」（2012年3月26日）として掲載している。
5. 格付関係者：
（発行体・債務者等） リンテック株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO（Nationally Recognized Statistical Rating Organization）の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ（<http://www.jcr.co.jp/en/>）に掲載されるニュースリリースに添付しています。

本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官（格付）第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル